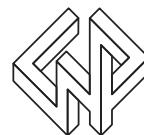


第 25 回 定時株主総会 招集ご通知



GIGA PRIZE

Smart Life with Us

テクノロジーで暮らしをゆたかに

日時

2021年6月22日（火曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）

場所

東京都渋谷区道玄坂一丁目12番2号
渋谷マークシティ内
渋谷エクセルホテル東急6階
「プラネッツルーム」
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)

決議事項

- 第1号議案 取締役9名選任の件
第2号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

定時株主総会ご出席株主様へのお土産をとりやめさせていただいております。何卒ご了承くださいませようお願い申し上げます。

株式会社ギガプライズ

証券コード：3830

目次

招集ご通知	1
事業報告	5
計算書類	27
監査報告	33
株主総会参考書類	39

【ご来場自粛のお願い】

新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期が未だ見通せない状況を踏まえまして、株主様の安全確保及び感染拡大防止のために、当日のご来場は自粛をご検討ください。
議決権の行使は、郵送またはインターネットでお願いいたします。なお、ご来場いただく株主様におかれましては、マスクを着用いただき、アルコール消毒の徹底にご協力をお願い申し上げます。また、定時株主総会後に開催しておりました「株主様向け事業説明会」につきましては、今回中止とさせていただきます。



本招集通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。
<https://p.sokai.jp/3830/>



(証券コード 3830)

2021年6月4日

株 主 各 位

東京都渋谷区円山町3番6号
株式会社ギガプライズ
代表取締役社長 梁 瀬 泰 孝

第25回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第25回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

本株主総会につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため適切な対策を実施のうえ、開催させていただくことといたしました。株主の皆様におかれましては、感染拡大防止の観点から可能な限り株主総会当日のご来場をお控えいただき、書面またはインターネットにより事前に議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

【書面による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2021年6月21日（月曜日）午後6時までに到着するようご返送ください。

【インターネットによる議決権の行使の場合】

当社指定の議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net>) にアクセスしていただき、画面の案内にしたがって、2021年6月21日（月曜日）午後6時までに、議案に対する賛否をご入力ください。

なお、インターネットによる議決権行使に際しましては、4頁の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認くださいようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|--------|---|
| 1. 日 時 | 2021年6月22日（火曜日）午前10時（受付開始:午前9時） |
| 2. 場 所 | 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番2号 渋谷マークシティ内
渋谷エクセルホテル東急6階 「プラネッツルーム」
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。) |

3. 目的事項

報告事項

1. 第25期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第25期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案** 取締役9名選任の件
第2号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

以上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎本招集ご通知に添付すべき書類のうち、連結計算書類の「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記」及び計算書類の「重要な会計方針に係る事項及びその他の注記」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

なお、「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記」及び「重要な会計方針に係る事項及びその他の注記」は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.gigaprise.co.jp/>）に掲載させていただきます。

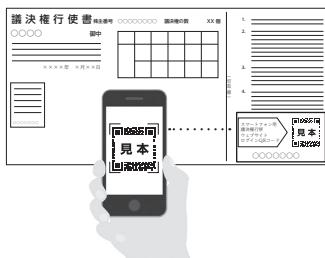
***昨年より、株主の皆様に対する公平な利益還元の観点並びにコスト及び当社の株主優待制度等も踏まえ検討した結果、株主総会にご出席の株主の皆様へのお土産は取りやめさせていただいております。何卒ご理解の程よろしくお願い申し上げます。**

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

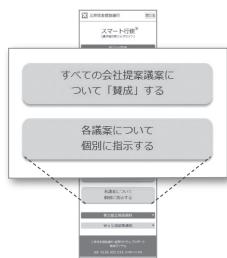
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

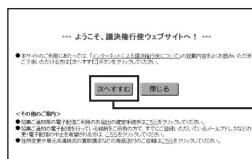
※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)
(受付時間 9:00~21:00)

(添付書類)

事業報告

(自 2020年4月1日)
(至 2021年3月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度のわが国経済におきましては、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、社会経済活動が制限され、景気の停滞が長引いております。段階的な経済活動の再開及び各種政策の効果等により、景気は持ち直しの動きも見られましたが、未だ新規感染者数は増加傾向にあり、先行き不透明な状況が続いております。

不動産業界につきましては、社会経済活動レベルの段階的な引き上げにより、回復の兆しが見えつつありますが、感染拡大防止策を踏まえた営業活動等、慎重な対応が求められ、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループが主にサービスを提供する賃貸住宅市場につきましては、新築物件では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、引き続き新設住宅着工戸数は減少傾向にあります。既存物件では、多様化するニーズ、ライフスタイルに合わせたリフォームやリノベーション等による資産価値、入居者満足度向上への意識が高まっております。また、コロナ禍における外出自粛に伴うテレワーク等の普及により、インターネットの利用頻度が増加したことにより、住まいの快適性を重視したインターネット設備への需要が増加しております。

不動産事業を取り巻く環境につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等による店舗の一時休業等の影響を受け、VR住宅展示場やオンラインによるテクノロジーの活用を重視した接客・内見等、不動産Tech関連サービスへの需要が増加しております。

このような状況の下、当社グループは、従業員及び顧客の安心・安全を最優先に考え、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を継続してまいりました。主力であるHomeIT事業につきましては、集合住宅向けISP（※1）サービスの提供体制強化、回線品質の維持・向上に取り組み、提供戸数の更なる拡大を図りました。

不動産事業につきましては、社宅管理代行事業及びVR住宅展示場事業の成長に注力するとともに、集合住宅向けISP事業との事業シナジーの創出に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高15,878百万円（前年同期比16.3%増）、経常利益2,129百万円（前年同期比77.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,393百万円（前年同期比171.9%増）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症に関しましては、当連結会計年度において当社グループの事業活動に重要な影響を与えておらず、業績に与える影響は軽微であります。しかしながら、

新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確実性が大きく、継続して当社グループの財政状態、経営成績への影響を注視する必要があるものと考えております。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

HomeIT事業

集合住宅向けISP事業につきましては、サービスの提供戸数拡大に向けて、大手包括提携先との連携強化やインターネット設備の需要増加等も後押しとなり、提供戸数は順調に拡大いたしました。新築物件では、「PWINS」(※2)の導入を進め、既存物件では、「SPES」(※3)の導入が大手包括提携先へ浸透したことにより、既存市場でのシェア拡大に寄与しました。また、テレワーク等の普及により、安全で安定したインターネット環境が求められる中、高品質インターネット接続サービス「GIGA Direct Connect(※4)」や「GIGA Priority Gate(※5)」の販売を開始いたしました。

この結果、当連結会計年度における集合住宅向けISPサービスの提供戸数は、前連結会計年度末564,826戸に比べ、31.9%増の745,127戸となりました。

ネットワークサービス事業につきましては、MSP(※6)サービスやホスティングサービスは堅調に推移しており、システム開発事業につきましては、「FutureVision®Plus」の新規顧客獲得、既存顧客へのリプレイス等による拡販及び業務支援を推進いたしました。IoT関連サービス事業につきましては、IoTやVR等の領域に属する資本業務提携先と、新たなサービスの開発や事業モデルの構築等を進めてまいりました。

以上の結果、売上高は15,178百万円(前年同期比19.3%増)となり、セグメント利益は3,598百万円(前年同期比23.5%増)となりました。

不動産事業

社宅管理代行業業につきましては、イオンモール株式会社をはじめとするイオングループ各社の社宅管理代行サービスの取扱い件数の拡大と新たな顧客獲得に注力いたしました。

VR住宅展示場事業につきましては、出店数の拡大とともに、コンテンツの充実、利便性の向上に取り組み、事業拡大を図ってまいりました。また、不動産事業の販路を生かし、集合住宅向けISP事業をはじめとする当社サービスの拡販等に向けた体制の構築、強化を進めてまいりました。

なお、当連結会計年度におきまして、今後の新型コロナウイルス感染症の影響等、不透明な要素を鑑み、収益性の高い主力事業である集合住宅向けISP事業並びに当社内の不動産関連事業に経営資源を集中し、更なる収益力を強化することを目的に、不動産仲介業務を行っている株式会社フォーメンバーズの株式の一部を譲渡し、同社を連結の範囲から除外いたしました。

以上の結果、売上高は690百万円（前年同期比24.6%減）となり、セグメント損失は132百万円（前年同期はセグメント損失467百万円）となりました。

その他

その他の事業につきましては、売上高は9百万円（前年同期比3.2%減）となり、セグメント利益は1百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

- ※ 1 ISP : Internet Service Providerの略。公衆通信回線等を經由して契約者にインターネットへの接続を提供する事業者
- ※ 2 PWINS : Plug-in Wi-Fi Network Systemの略（略称：ピーウィンズ）。Wi-Fi通信を行う無線ユニットを分け脱着式にすることで、Wi-Fi規格の変更などによるハードウェア交換時にかかるコストを縮小することを可能にした世界初のシステム
- ※ 3 SPES : Single-Pair Ethernet Serviceの略（略称：エスピーイーズ）。既存物件へのISPサービス導入に関する課題解決を目的とし、当社、NEC ネットエスアイ株式会社及びBroadcom Inc.との連携で開発した、既存電話線を用いてインターネット接続が可能となる世界初の集合住宅向けISPサービス
- ※ 4 GIGA Direct Connect : ギガ ダイレクト コネクト。高品質で安全性の高い光ファイバー専用線を利用することで、他の利用者と回線を共用しないため、より安心・安全にインターネット環境を提供する専用線型インターネット接続サービス
- ※ 5 GIGA Priority Gate : ギガ プライオリティ ゲート。NTT東西フレッツ網にて、株式会社GLBBジャパンが保有する仮想通信路を確立する技術を、当社が物件に設置するインターネット接続ルータに適用し、他の一般利用者とは共用しない専用接続ゲートを経由することで安定性が確保された高品質なインターネット接続環境を提供する優先ゲート方式インターネット接続サービス
- ※ 6 MSP : Managed Service Providerの略。顧客の利用するコンピュータやネットワーク等のITシステムの運用や監視、保守等を行い、利用可能な状態に維持するサービスを提供する事業者

2022年3月期の見通しは、次のとおりであります。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じつつ、社会経済活動レベルを段階的に引き上げていく中で、景気は徐々に回復基調となることが見込まれますが、現状では、収束の目途は不明であり、依然として先行きが不透明な状況が続くものと予想されます。このような状況の下、当社グループは、「テクノロジーで不動産事業に新たな付加価値を創造する企業へ」というビジョンの実現に向けて、当社主力である集合住宅向けISP事業を中心に、これまで培ったノウハウをもとに、テクノロジーの進化と融合により付加価値が高く競争優位性のあるサービスの開発、提供を推進してまいります。

また、HomeIT事業と不動産事業の連携により、新たな市場の創出や拡大を図り、長期持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

HomeIT事業

集合住宅向けISP事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の状況により、大手包括提携先の営業自粛や工事中断等、業績に影響を及ぼす可能性があります。一方、コロナ禍においての外出自粛に伴うテレワーク等の普及、生活インフラとしてのインターネット設備の需要が増加していることから、引き続き大手包括提携先との連携を強化し、集合住宅向けISPサービス提供戸数の伸張を図ってまいります。更に、「PWINS」や「SPES」をはじめとする優位性の高いサービスと当社ノウハウの組み合わせにより、お客様にとって最適なサービスを提案し、新たな顧客獲得に注力してまいります。これにより、集合住宅向けISPサービスの提供戸数は、当連結会計年度末に比べ15.4万戸増の90.0万戸を見込んでおります。また、安定的なサービス提供に向けて、サービス品質、工事施工、回線調達、導入後の保守・サポート等、より一層の強化を図ってまいります。

ネットワークサービス事業につきましては、MSPサービスやホスティングサービスにおいて、既存顧客との継続的取引の強化を図ってまいります。

システム開発事業につきましては、不動産業界向けソフトウェア「FutureVision® Plus」の拡販及び既存顧客への支援を進めてまいります。

IoT関連サービス事業につきましては、資本業務提携先である株式会社Secualとの共同事業によりスタートした「スマートポール事業」等、新サービスの開発や事業モデルの構築等、新たな付加価値の創造に向けた取組みを強化してまいります。

不動産事業

社宅管理代行業業につきましては、イオンモール株式会社をはじめとするイオングループ各社の社宅管理代行サービスの取扱い件数の拡大と新たな顧客獲得に注力してまいります。

VR住宅展示場事業につきましては、VR技術の進歩により、今後他社と明確な差別化を図り、競争優位を実現するため、コンテンツの充実や利便性の向上を図り、多様化するニーズ、ライフスタイルに適應したサービス、事業モデルの創出を目指してまいります。また、HomeIT事業と連携し、集合住宅向けISPサービスをはじめとする当社サービスの拡販を強化してまいります。

以上の結果、2022年3月期の連結業績予想は、連結売上高16,009百万円、連結経常利益2,252百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,517百万円を見込んでおります。

なお、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、連結業績予想は当該会計基準を適用した後の金額になっており、対前期増減率は記載していません。

(2) **設備投資の状況**

当連結会計年度における設備投資総額は、1,115百万円であります。その主な内容は受注増加に伴うリース資産の取得、賃貸等の共同住宅であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) **資金調達の状況**

当連結会計年度の主な資金調達といたしましては、金融機関より主に運転資金として700百万円を調達いたしました。

(4) **他の会社の株式等の取得その他企業再編の状況**

当社は、2020年9月30日付で株式会社フォーメンバーズの株式の一部を譲渡したため、連結範囲から除外しております。

(5) 対処すべき課題

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 経営方針

当社グループは、「テクノロジーで不動産事業に新たな付加価値を創造する企業へ」というビジョンの下、当社が培ったノウハウと進化し続けるテクノロジーとの融合により、人々の暮らしを豊かにする付加価値の高いサービスの提供と新たな市場の創出に向けて、主力事業の集合住宅向けISP事業の更なる拡大を図るとともに、不動産事業の成長に注力し、グループ間の連携を一層高め、長期持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

当社の企業理念は、以下のとおりであります。

- ・ Mission
「テクノロジーで人々の想いをつなぎ、豊かな社会を創造します」
- ・ Vision
「テクノロジーで不動産事業に新たな付加価値を創造する企業へ」
- ・ Corporate Message
「Smart Life with Us テクノロジーで暮らしをゆたかに」

② 経営環境と対処すべき課題

世界的に新型コロナウイルス感染症収束へ向けた対応が続くも、社会情勢や経済環境は絶えず変化しております。また国内におきましても、経済活動や国民生活等の面で不確実性や社会不安が高まり、経営環境は引き続き厳しくなるものと懸念されております。

当社グループがサービスを提供する不動産業界におきましても、営業自粛や工事中断等により業績に影響を及ぼす可能性があります。一方で、コロナ禍における外出自粛やテレワークへの移行等、重要な生活インフラとしてインターネット設備の需要が高まっております。

また、オンライン会議システムでの商談やVR技術による遠隔接客等、テクノロジーを用いた営業活動が広がりつつあります。

このような経営環境の下、当社グループが対処すべき主要な経営課題は以下のとおりと認識しております。

1) 集合住宅向けISP事業におけるサービス提供・サポート体制の強化

当社グループが主にサービスを提供する賃貸住宅市場につきましては、不動産の差別化・高付加価値化を求める動きが高まっております。また、新型コロナウイルス感染症の拡大による新たな働き方（テレワーク）の広がりとともに、重要な生活インフラとして安全かつ安定したインターネット接続環境が求められております。

当社グループは、サービス提供戸数の伸張に対応し、引き続き安定的なサービス提供体制を維持するため、サービス品質、工事施工、回線調達、導入後のサポート等において、より一層の強化を図ってまいります。

2) 技術革新への対応と顧客ニーズを満たす新商品開発

暮らしや働き方が多様化する中、AIやIoTをはじめとしたIT技術の飛躍的な進歩と相まって、当社事業を取り巻く環境やインターネット関連技術は大きく変化していくことが予測されます。

当社グループの持続的な成長を目的として、常に技術トレンドを把握し、既存技術と新技術を顧客のニーズに応じて柔軟に提供できる体制を構築し、顧客にマッチした商品・サービスの創出に取り組んでまいります。

3) 不動産事業における新たな事業モデルの構築

昨今の不動産業界では、賃貸仲介における「ITを活用した重要事項説明」の本格運用開始や、AIやVR技術の活用による不動産仲介業務の変革等、IT技術を用いた新サービスの創出が進んでおります。

不動産事業におきましては、主にイオングループに提供している社宅管理代行サービスや大手住宅メーカーと取り組むVR住宅展示場、更には当社のISPサービス事業との連携強化により、新たな事業モデルを構築してまいります。

4) 内部管理体制の強化

大手包括提携先との取引を柱に成長を続ける当社グループにおきましては、役員・従業員によるコンプライアンス違反や誤った財務報告の開示等、様々なリスクへの対応がより一層重要となっております。

このリスクへの対応として、コンプライアンスや財務報告に係る内部統制の整備を含む内部管理体制について、継続的な強化が不可欠と考えており、当社グループでは、社内研修や厳格な内部監査の継続によるコンプライアンス意識の向上、コーポレート・ガバナンス体制の強化等、内部管理体制のより一層の充実に取り組んでおります。

(6) 財産及び損益の状況

区 分	第 22 期 2018年3月期	第 23 期 2019年3月期	第 24 期 2020年3月期	第 25 期 (当連結会計年度) 2021年3月期
売 上 高 (百万円)	6,354	10,921	13,649	15,878
経 常 利 益 (百万円)	540	1,259	1,198	2,129
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	286	684	512	1,393
1株当たり当期純利益 (円)	19.02	45.51	34.07	92.64
総 資 産 (百万円)	4,746	7,921	9,087	11,192
純 資 産 (百万円)	1,585	2,228	2,687	4,106
1株当たり純資産額 (円)	105.38	148.17	178.73	273.11

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 当社は2018年7月1日付で普通株式1株につき3株、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

(7) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

会 社 名	資 本 金	当社に対する 議決権比率	当社との関係
フリービット株式会社	4,514百万円	58.34%	当社サービス提供、ISPサービス仕入、 役員の兼任

(注) 当社への議決権比率については、自己株式(2,041,360株)を控除して算出しております。

親会社等との間の取引に関する事項は以下のとおりであります。

イ. 当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項

一般的な取引条件と同様の適切な条件による取引を基本とし、市場価格、原価率を勘案して当社見積り価格を提示して、一案件毎に価格交渉のうえ、合理的な判断に基づき、公正かつ適正に決定しております。

ロ. 当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由
 当社は親会社より取締役及び監査役を受け入れておりますが、当社経営に対する適切な意見を得ながら、取締役会における多面的な議論を経て決定しております。

事業運営に関しては、一定の協力関係を保つ必要があると認識しつつ、経営方針や事業計画は当社独自に作成しており、上場会社として独立性を確保し、経営及び事業活動にあたっております。

ハ. 取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合の当該意見
 該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社ギガテック	10百万円	100.00%	集合住宅における情報通信設備に係る調査、設計、工事、保守、運用、管理等
株式会社ソフト・ボランチ	30百万円	100.00%	賃貸管理・プロパティマネジメント業務のソフトウェア開発等
株式会社フォーメンバーズ	98百万円	51.00%	不動産仲介業務及び各種コンサルティング事業等

(注) 2020年9月30日付で当社は株式会社フォーメンバーズの株式の一部を譲渡したため、連結範囲から除外しております。

(8) 主要な事業内容 (2021年3月31日現在)

区 分	主 要 な 事 業 内 容
H o m e I T 事 業	集合住宅向けISP事業、ネットワークサービス事業、システム開発事業 IoT関連サービス事業 他
不 動 産 事 業	社宅管理代行業、VR住宅展示場事業 他
そ の 他	人材派遣事業

(9) 主要な事業所 (2021年3月31日現在)

① 当社の主要な事業所

本 社	東京都渋谷区
営 業 所	福岡（福岡市）、名古屋（名古屋市）、大阪（大阪市）、 紀伊田辺（和歌山県田辺市）

② 子会社

株 式 会 社 ギ ガ テ ッ ク	東京都渋谷区
株 式 会 社 ソ フ ト ・ ボ ラ ン チ	東京都渋谷区

(10) 使用人の状況 (2021年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

使 用 人 数	前連結会計年度末比増減
222名	68名減

(注) 前連結会計年度末と比べ使用人数が68名減少しておりますが、主として株式会社フォーメンバーズの株式の一部を譲渡したことにより連結範囲から除外したためであります。

② 当社の使用人の状況

使 用 人 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
149名	1名減	42.5歳	5.8年

(11) 主要な借入先 (2021年3月31日現在)

借 入 先	借 入 金 残 高
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	493百万円
株 式 会 社 り そ な 銀 行	484百万円
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	304百万円

(12) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

(13) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当については、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題としつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当につきましては、普通配当として1株につき3円50銭、特別配当として6円50銭の合計10円00銭とすることを、2021年5月11日開催の取締役会において決議しております。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 62,078,400株
- (2) 発行済株式の総数 17,078,400株（自己株式2,041,360株を含む）
- (3) 株主数 3,194名
- (4) 大株主

株 主 名	持 株 数 (株)	持 株 比 率 (%)
フ リ ー ビ ッ ト 株 式 会 社	8,772,000	58.34
南 角 光 彦	852,000	5.67
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行	486,600	3.24
a u カ プ コ ム 証 券 株 式 会 社	403,000	2.68
M S I P C L I E N T S E C U R I T I E S 常 任 代 理 人 モ ル ガ ン ・ ス タ ン レ ー	293,400	1.95
M U F G 証 券 株 式 会 社		
今 給 黎 孝	230,700	1.53
梁 瀬 泰 孝	139,200	0.93
中 谷 宅 雄	98,600	0.66
佐 藤 寿 洋	91,500	0.61
U B S A G S I N G A P O R E 常 任 代 理 人 シ テ ィ バ ン ク 、 エヌ ・ エイ 東 京 支 店	90,400	0.60

- (注) 1. 当社は、自己株式を2,041,360株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率については、自己株式（2,041,360株）を控除して算出しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況 (2021年3月31日現在)

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代 表 取 締 役 社 長	梁 瀬 泰 孝	株式会社ギガテック代表取締役会長、株式会社ソフト・ボランチ代表取締役会長、株式会社テイ・シー・ジェー取締役、株式会社グリーンイノベーション社外取締役、株式会社アースクリエイト社外取締役
専 務 取 締 役	佐 藤 寿 洋	株式会社ギガテック取締役、株式会社ソフト・ボランチ取締役
取 締 役	植 田 健 吾	－
取 締 役	大 瀧 守 彦	Henry Schein Japan株式会社取締役、日本特殊陶業株式会社社外取締役、株式会社エフピコ社外取締役
取 締 役	大 信 田 博 之	アルヒ株式会社社外取締役、株式会社SFM社外取締役、ジャパンバストレスキューシステム株式会社社外監査役
取 締 役	清 水 高	フリービット株式会社取締役副社長、株式会社フルスピード取締役、フリービットインベストメント株式会社代表取締役、フリービットスマートワークス株式会社代表取締役、株式会社ベッコアメ・インターネット代表取締役、株式会社ドリーム・トレイン・インターネット監査役
取 締 役	友 松 功 一	株式会社フルスピード代表取締役会長、フリービット株式会社取締役、株式会社フォーイット取締役、FULLSPEED TECHNOLOGIES INC. Director、株式会社クライド取締役、株式会社ジョブロード代表取締役社長
取 締 役	和 田 育 子	フリービット株式会社取締役、株式会社フルスピード取締役
取 締 役	村 城 輝 久	－
常 勤 監 査 役	木 村 賢 治	－
監 査 役	田 宮 昭	株式会社楽久屋社外監査役
監 査 役	西 田 弥 代	単あすか法律事務所弁護士、株式会社エクストリーム社外監査役、株式会社ホームネットホールディングス社外監査役
監 査 役	岡 本 真 哉	株式会社フルスピード監査役

- (注) 1. 取締役大瀧守彦氏及び取締役大信田博之氏は、社外取締役であります。
2. 監査役田宮昭氏及び西田弥代氏は、社外監査役であります。
3. 監査役田宮昭氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役西田弥代氏は、弁護士として企業法務に精通しており、コンプライアンスに関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査役西田弥代氏の戸籍上の氏名は、川口弥代であります。
6. フリービット株式会社は、当社の親会社であります。
7. 株式会社ギガテック、及び株式会社ソフト・ボランチは、当社の子会社であります。
8. 株式会社フルスピード、フリービットインベストメント株式会社、フリービットスマートワークス株式会社、株式会社ベッコアメ・インターネット、株式会社ドリーム・トレイン・インターネット、株式会社フォーイット、FULLSPEED TECHNOLOGIES INC.、株式会社クライド、及び株式会社ジョブロードは、当社の特定関係事業者であります。
9. 株式会社テイ・シー・ジェー、株式会社グリーンイノベーション、株式会社アースクリエイト、Henry Schein Japan株式会社、日本特殊陶業株式会社、アルヒ株式会社、株式会社SFM、ジャパンベストレスキューシステム株式会社、株式会社楽久屋、隼あすか法律事務所、株式会社エフピコ、株式会社エクストリーム、及び株式会社ホームネットホールディングスと当社との間には特別な関係はありません。
10. 社外取締役大瀧守彦氏、大信田博之氏並びに社外監査役田宮昭氏及び西田弥代氏は名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等

① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、取締役及び監査役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しておりません。

取締役の報酬等は、管掌部門の業績、業務貢献度、世間水準、同業他社水準等を考慮した定額報酬を、2005年6月27日開催の第9回定時株主総会において決議された取締役報酬総額の範囲内で、取締役会の決議により決定しております。

また、社外取締役及び非業務執行取締役については業務執行から独立した立場であるため、固定報酬のみを支給しております。

なお、当社は、2021年3月12日開催の取締役会において、取締役の報酬等に関する手続の公正性・透明性・客観性を一層強化しコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、社外取締役、非業務執行取締役が過半数を占める報酬委員会を設置しております。

監査役の報酬等は、2000年2月25日開催の第3回定時株主総会において決議された監査役報酬総額の範囲内で、監査役の協議を経て固定報酬を支給することとしております。

② 当事業年度に係る報酬等の総額等

区 分	支 給 人 数 (名)	報 酬 額 (百 万 円)
取 締 役	5 (2)	120 (12)
監 査 役	3 (2)	25 (8)
合 計	8 (4)	146 (21)

- (注) 1. () 内は、社外役員の人数及び報酬額であり、内数であります。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 支給額には、当事業年度中に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した17百万円が含まれております。
4. 期末現在の人数は取締役9名、監査役4名であります。なお、上記の支給人員との相違は、無報酬の取締役4名及び監査役1名が存在していることによるものであります。
5. 上記のほか、役員（社外役員を除く）が当社親会社又は当社親会社の子会社から受けた役員としての報酬額は31百万円であります。
6. 取締役の金銭報酬の額は、2005年6月27日開催の第9回定時株主総会において月額1,000万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、6名です。
7. 監査役の金銭報酬の額は、2000年2月25日開催の第3回定時株主総会において月額200万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、2名です。
8. 取締役会は、代表取締役梁瀬泰孝に対し、各取締役の定額報酬の額の配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の管掌部門について評価を行うには、代表取締役が適していると判断したためであります。なお、2021年3月12日に報酬委員会が設置されたことに伴い、今後は、委任された内容の決定に当たっては、事前に報酬委員会がその妥当性等について確認し、各取締役の報酬等に関する手続の公平性・透明性・客観性の一層の強化を図ります。

③ 役員退職慰労金に係る記載

2021年6月22日開催予定の第25回定時株主総会において付議いたします「第2号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件」が承認された場合には、取締役1名に対し、退職慰労金を支給する予定であります。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

重要な兼職先である他の法人等と当社との関係につきましては18頁に記載のとおりであり、当社との間には特別な関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	出席状況、発言状況及び社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役	大 瀧 守 彦	当事業年度開催の取締役会に、19回中19回全てに出席いたしました。グローバル企業における豊かな経験及び経営者としての高い見識に基づき、積極的に意見を述べております。また、当社経営陣による業務執行の監督及び経営陣への助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
社外取締役	大 信 田 博 之	当事業年度開催の取締役会に、19回中19回全てに出席いたしました。経営者として、また、コンサルタントとしての豊富な経験と知見に基づき、取締役会では当該視点から積極的に意見を述べております。また、客観的かつ長期的観点からの助言・監督を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
社外監査役	田 宮 昭	当事業年度開催の取締役会には、19回中19回全てに、また監査役会には、15回中15回全てに出席いたしました。金融機関を通じて培った広い知識と見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の経理システム並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。
社外監査役	西 田 弥 代	当事業年度開催の取締役会には、19回中18回、また監査役会には、15回中15回全てに出席いたしました。弁護士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また監査役会において、当社のコンプライアンス体制等について適宜、必要な発言を行っております。

(注) 上表の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び定款の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が2回ありました。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、非業務執行取締役及び監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任限度としております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支	払	額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額			33百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額			33百万円

- (注) 1. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の規定を定款第43条に設けておりますが、責任限定契約は締結しておりません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合その他その必要があると判断した場合には、監査役会の決議により会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役会は監査役の全員の同意により会計監査人を解任いたします。

5. 業務の適正を確保するための体制及びその運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 企業として社会的責任を果たすため、役職員が法令・定款及び企業倫理を遵守した職務執行を行うよう企業行動規範を定める。
 - 2) 代表取締役社長が全役職員に企業行動規範の精神を繰返し伝えることにより、法令等の遵守があらゆる企業活動の前提であることを周知・徹底する。
 - 3) 法令遵守の観点から、これらに反する行為を早期に発見し是正するため、内部通報制度を構築し、全役職員に周知徹底する。
 - 4) 内部通報制度に基づく報告をした者に対して、解雇その他の一切の不利益が生じないことを確保する。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 1) 取締役の職務執行に係る情報（取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書）を文書又は電磁的媒体で記録し、社内文書管理規程に従い保存する。
 - 2) 取締役及び監査役は、取締役の職務執行に係る情報をいつでも閲覧することができる。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) 職務執行に係るリスク管理については、リスク管理に関する通達に基づき各部門が行いその状況や対応内容を内部監査室に報告する。
 - 2) 組織横断的なリスク状況の監視並びに全社的対応については、リスク管理に関する通達に基づき内部監査室が対応し、必要に応じてその状況や対応内容を取締役会に報告する。
- ④ 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 各取締役の業務分掌を明確にし、職務権限規程及び稟議規程に基づき権限と責任を付することによって、権限委譲を図り効率性を担保するとともに、取締役相互の監視機能が働くようにする。
 - 2) 職務執行に伴うリスクを全社的に洗い出して評価を行い、統制すべきリスクに関する対応のための体制を整備する。

- 3) 取締役会で決定された経営計画の達成状況を、毎月の取締役会で報告することによって現在の経営状態の把握を行い、問題点があった場合の早期認識及び改善策の早期策定を可能にする。
 - 4) 取締役会は、経営方針、経営戦略等の業務に関する重要事項の協議を目的として、常勤役員及び随時指名される幹部社員で構成する経営会議を取締役会の諮問機関として設置し、経営に関する重要事項につき検討する。
 - 5) 内部監査室は、役職員の職務の執行が効率的に行われていることを日常的にモニタリングし、その結果を定期的に代表取締役社長に報告する。
- ⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) 当社の定める企業行動規範をグループ各社に周知し、グループ全体の役職員が一体となり遵法意識の向上を図る。内部通報制度についても、その通報窓口を子会社にも開放し、周知することにより、当社グループにおけるコンプライアンスの実効性とグループ内取引の公正性を確保する。
 - 2) グループ各社における経営上重要な事項については、当社取締役会の付議事項とする。
 - 3) グループ各社における事業推進に伴う損失の危険の管理について、リスクの適切な識別及び管理の重要性を認識・評価し、状況分析を行うことで、当社グループ全体として、業務に係る最適な管理体制を構築する。
 - 4) 当社内部監査室は、グループ各社に対する内部監査を実施する。
 - 5) グループ各社は、経営目標を設定し、当期見通し等について、当社経営陣と協議する。当社経営会議は、グループ各社の経営目標の達成状況等を定期的に検証し、その結果を当社取締役会に報告するとともに、グループ各社にフィードバックする。
 - 6) 当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体との関係を一切遮断するため、不当要求等については、毅然かつ組織的に対応する。
- ⑥ 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 当社及び子会社の役職員は、会社に重大な損失を与える事項の発生又は発生する恐れがあるとき、及び役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、並びにその他会社に著しい信用失墜を及ぼす恐れのある事象が生じたときは速やかに監査役に報告する。
 - 2) 監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、必要なときは意見を述べ、かつ監査上必要と判断したときは、取締役会議事録、稟議書など経営に関する重要書類をいつでも閲覧することができる。

- 3) 当社及び子会社の役職員は、監査役の監査業務に対しその重要性和有用性を認識・理解し、監査が実効的に行われるよう協力する。
- 4) 監査役は、代表取締役社長並びに会計監査人との定期的な意見交換会を開催するとともに、内部監査室との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。
- 5) 監査役は、監査上必要があるときは取締役及び使用人に対し個別ヒヤリングの機会を設けることができる。
- 6) 監査役への報告をした者に対して、解雇その他一切の不利益が生じないことを確保する。
- ⑦ 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の職務の執行について生ずる費用又は処理に係る方針に関する事項
監査役がその職務の執行に関連して、当社に費用の請求をした場合は、速やかに当該費用又は債務を処理するものとする。通常の監査費用以外に、緊急の監査費用、専門家を利用する新たな調査費用が発生する場合においては、監査役は事前に通知するものとする。
- ⑧ 財務計算に関する報告及び情報の適正性を確保するための体制
 - 1) 当社グループの財務報告の適正性を確保するため、財務報告に係る内部統制基本方針を定めて維持・運用する。
 - 2) 当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性を継続的に評価し、内部統制について必要な是正・改善を行うことにより業務品質の向上を図る。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

① コンプライアンス

当社は、当社グループの使用人に対し、その階層に応じて必要なコンプライアンスについて、社内研修での教育を行い、法令及び定款を遵守するための取り組みを継続的に行っております。また、当社は内部通報規程により相談・通報体制を設けており、当社グループもこの相談・通報体制を利用することでコンプライアンスの実効性向上に努めております。

② リスク管理に対する取り組み

当社グループでは、リスク評価手順書を作成し、リスク管理体制の強化、推進に努め、具体的なリスクを想定、分類し、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備しております。また、リスク抽出チェックリストによる定期的なチェックを行い取締役会や関連部門に報告をしております。

③ 取締役の職務執行

当社は、取締役会規程に基づき、原則月1回の取締役会を開催し、法令又は定款に定められた事項及び経営上重要な事項の決議を行うとともに、取締役の職務執行の監督を行っております。また、社外取締役を選任し、取締役会による当社取締役の職務執行の監督機能を強化しております。

④ 内部監査

内部監査室が監査計画に基づき、当社全部門の内部監査を実施し、それぞれの検証結果を内部監査報告書として代表取締役社長及び常勤監査役に対し報告を行っております。

⑤ グループ管理体制

業務の適正を確保するために、グループ各社に役員を派遣させることに加え、必要に応じて情報交換を行っております。またグループ各社からの財務状況及びその他の状況については、毎月報告を受け、当社取締役会へ適宜報告しております。

⑥ 監査役の職務執行について

当社の監査役は監査役会において定めた監査方針・監査計画に基づき、当社グループの営業拠点への往査等を行っており、往査報告については監査役会にて報告されております。

また、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席し、業務執行が適切に行われていることを確認することで監査業務の有効性の確保に努めております。

⑦ 監査役の監査の実効性の確保について

監査役は当社取締役会に加え当社経営会議等の重要な会議に出席しております。また業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて当社取締役及び使用人に説明を求めています。定例の監査役会を開催しているほか、会計監査人及び当社内部統制推進委員会との情報交換や当社代表取締役社長と定期的な面談を行っております。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針について定めておりません。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てにより表示しております。

## 連結貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>   |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>8,479,676</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>3,820,779</b>  |
| 現金及び預金          | 3,489,979         | 支払手形及び買掛金       | 1,334,450         |
| 受取手形及び売掛金       | 3,263,785         | 短期借入金           | 100,000           |
| 商品及び製品          | 16                | 1年内償還予定の社債      | 200,000           |
| 仕掛品             | 201,247           | 1年内返済予定の長期借入金   | 532,236           |
| 原材料及び貯蔵品        | 1,143,045         | リース債務           | 635,372           |
| 代理業務立替金         | 293,597           | 未払金             | 149,006           |
| その他             | 94,610            | 未払法人税等          | 558,962           |
| 貸倒引当金           | △6,607            | 未払消費税等          | 133,887           |
| <b>固定資産</b>     | <b>2,700,640</b>  | 前受金             | 58,785            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,856,362</b>  | 賞与引当金           | 46,769            |
| 建物及び構築物         | 231,540           | その他             | 71,308            |
| 工具、器具及び備品       | 25,243            | <b>固定負債</b>     | <b>3,264,681</b>  |
| 土地              | 118,434           | 社債              | 500,000           |
| リース資産           | 1,481,143         | 長期借入金           | 981,141           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>161,520</b>    | リース債務           | 1,613,173         |
| のれん             | 11,250            | 退職給付に係る負債       | 42,860            |
| ソフトウェア          | 149,783           | 役員退職慰労引当金       | 83,158            |
| その他             | 485               | 資産除去債務          | 44,347            |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>682,757</b>    | <b>負債合計</b>     | <b>7,085,460</b>  |
| 投資有価証券          | 204,476           | <b>(純資産の部)</b>  |                   |
| 長期貸付金           | 1,496,914         | <b>株主資本</b>     | <b>4,106,812</b>  |
| 保証金             | 187,528           | 資本金             | 195,310           |
| 繰延税金資産          | 279,185           | 資本剰余金           | 114,789           |
| その他             | 24,427            | 利益剰余金           | 3,987,374         |
| 貸倒引当金           | △1,509,774        | 自己株式            | △190,662          |
| <b>繰延資産</b>     | <b>11,956</b>     | <b>純資産合計</b>    | <b>4,106,812</b>  |
| 社債発行費           | 11,956            | <b>負債・純資産合計</b> | <b>11,192,272</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>11,192,272</b> |                 |                   |

# 連結損益計算書

(自 2020年4月1日)  
(至 2021年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目           | 金 額       | 金 額        |
|---------------|-----------|------------|
| 売上            |           | 15,878,720 |
| 売上原価          |           | 11,429,488 |
| 販売費及び一般管理費    |           | 4,449,231  |
| 営業外収益         |           | 2,291,016  |
| 営業外費用         |           | 2,158,214  |
| 受取利息          | 28        |            |
| 受取利息          | 31,963    |            |
| 受取利息          | 1,910     |            |
| 受取利息          | 2,837     | 36,739     |
| 受取利息          | 53,194    |            |
| 受取利息          | 404       |            |
| 受取利息          | 5,065     |            |
| 受取利息          | 5,389     |            |
| 受取利息          | 928       | 64,981     |
| 特別利益          |           | 2,129,972  |
| 特別利益          | 1,501,609 |            |
| 特別利益          | 1,500     | 1,503,109  |
| 特別損失          |           |            |
| 特別損失          | 253       |            |
| 特別損失          | 1,357     |            |
| 特別損失          | 1,496,914 |            |
| 特別損失          | 1,190     | 1,499,716  |
| 税金等調整前当期純利益   |           | 2,133,365  |
| 法人税、住民税及び事業税  | 761,766   |            |
| 法人税、住民税及び事業税  | 14,930    |            |
| 法人税、住民税及び事業税  | △36,390   | 740,306    |
| 当期純利益         |           | 1,393,059  |
| 親会社に帰属する当期純利益 |           | 1,393,059  |

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 連結株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日)  
(至 2021年3月31日)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |           |           |          |             |
|-------------------------|---------|-----------|-----------|----------|-------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高               | 195,310 | 114,789   | 2,568,062 | △190,611 | 2,687,550   |
| 当 期 変 動 額               |         |           |           |          |             |
| 剰 余 金 の 配 当             | —       | —         | △52,629   | —        | △52,629     |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 | —       | —         | 1,393,059 | —        | 1,393,059   |
| 自 己 株 式 の 取 得           | —       | —         | —         | △50      | △50         |
| 連結除外に伴う利益剰余金<br>増 加 額   | —       | —         | 78,882    | —        | 78,882      |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —       | —         | 1,419,312 | △50      | 1,419,261   |
| 当 期 末 残 高               | 195,310 | 114,789   | 3,987,374 | △190,662 | 4,106,812   |

|                         | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|-----------|
| 当 期 首 残 高               | 2,687,550 |
| 当 期 変 動 額               |           |
| 剰 余 金 の 配 当             | △52,629   |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 | 1,393,059 |
| 自 己 株 式 の 取 得           | △50       |
| 連結除外に伴う利益剰余金<br>増 加 額   | 78,882    |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 1,419,261 |
| 当 期 末 残 高               | 4,106,812 |

# 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>   |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>8,137,351</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>3,735,508</b>  |
| 現金及び預金          | 3,126,144         | 買掛金             | 1,393,973         |
| 売掛金             | 3,259,362         | 短期借入金           | 100,000           |
| 商品及び製品          | 16                | 1年内償還予定の社債      | 200,000           |
| 仕掛品             | 202,657           | 1年内返済予定の長期借入金   | 525,336           |
| 原材料及び貯蔵品        | 1,143,029         | リース債務           | 635,372           |
| 前払費用            | 47,546            | 未払金             | 130,747           |
| 代理業務立替金         | 293,597           | 未払費用            | 28,510            |
| その他の            | 71,594            | 未払法人税等          | 484,917           |
| 貸倒引当金           | △6,598            | 未払消費税等          | 95,198            |
| <b>固定資産</b>     | <b>2,676,620</b>  | 前受金             | 52,947            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,856,174</b>  | 預り金             | 40,286            |
| 建物及び構築物         | 231,352           | 賞与引当金           | 46,769            |
| 工具、器具及び備品       | 25,243            | その他の            | 1,448             |
| 土地              | 118,434           | <b>固定負債</b>     | <b>3,238,977</b>  |
| リース資産           | 1,481,143         | 社債              | 500,000           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>129,730</b>    | 長期借入金           | 959,916           |
| ソフトウェア          | 129,245           | リース債務           | 1,613,173         |
| その他の            | 485               | 資産除去債務          | 39,869            |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>690,715</b>    | 退職給付引当金         | 42,860            |
| 投資有価証券          | 204,476           | 役員退職慰労引当金       | 83,158            |
| 関係会社株式          | 11,300            | <b>負債合計</b>     | <b>6,974,486</b>  |
| 長期貸付金           | 1,496,914         | <b>(純資産の部)</b>  |                   |
| 関係会社長期貸付金       | 17,500            | <b>株主資本</b>     | <b>3,851,441</b>  |
| 破産更生債権等         | 4,843             | 資本金             | 195,310           |
| 保証金             | 175,987           | 資本剰余金           | 115,505           |
| 繰延税金資産          | 270,706           | 資本準備金           | 115,505           |
| その他の            | 18,761            | <b>利益剰余金</b>    | <b>3,731,288</b>  |
| 貸倒引当金           | △1,509,774        | その他利益剰余金        | 3,731,288         |
| <b>繰延資産</b>     | <b>11,956</b>     | 繰越利益剰余金         | 3,731,288         |
| 社債発行費           | 11,956            | <b>自己株式</b>     | <b>△190,662</b>   |
| <b>資産合計</b>     | <b>10,825,928</b> | <b>純資産合計</b>    | <b>3,851,441</b>  |
|                 |                   | <b>負債・純資産合計</b> | <b>10,825,928</b> |

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 損益計算書

(自 2020年4月1日)  
(至 2021年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額        |
|--------------|------------|
| 売上高          | 15,242,177 |
| 売上原価         | 11,237,223 |
| 売上総利益        | 4,004,953  |
| 販売費及び一般管理費   | 1,932,049  |
| 営業利益         | 2,072,903  |
| 営業外収益        |            |
| 受取利息         | 478        |
| 違約金収入        | 18,700     |
| その他          | 4,276      |
| 営業外費用        |            |
| 支払利息         | 52,132     |
| 社債償還利息       | 404        |
| 解約手数料        | 5,065      |
| 社債発行費        | 5,389      |
| その他          | 855        |
| 経常利益         | 63,847     |
| 特別損失         | 2,032,511  |
| 固定資産除却損      | 1,357      |
| 貸倒引当金繰入額     | 1,496,914  |
| 減損損失         | 1,190      |
| 税引前当期純利益     | 1,499,462  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 685,886    |
| 過年度法人税等      | 14,930     |
| 法人税等調整額      | △27,057    |
| 当期純損失        | 533,049    |
|              | 673,759    |
|              | 140,709    |

## 株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日)  
(至 2021年3月31日)

(単位：千円)

|                 | 株 主 資 本 |           |              |                                    |              |          |             |
|-----------------|---------|-----------|--------------|------------------------------------|--------------|----------|-------------|
|                 | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |              | 利 益 剰 余 金                          |              | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 計 合 |
|                 |         | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合 計 | そ の 他<br>利益剰余金<br>繰 越 利 益<br>剰 余 金 | 利益剰余金<br>合 計 |          |             |
| 当 期 首 残 高       | 195,310 | 115,505   | 115,505      | 3,924,628                          | 3,924,628    | △190,611 | 4,044,831   |
| 当 期 変 動 額       |         |           |              |                                    |              |          |             |
| 剰 余 金 の 配 当     | —       | —         | —            | △52,629                            | △52,629      | —        | △52,629     |
| 当 期 純 損 失 ( △ ) | —       | —         | —            | △140,709                           | △140,709     | —        | △140,709    |
| 自 己 株 式 の 取 得   | —       | —         | —            | —                                  | —            | △50      | △50         |
| 当 期 変 動 額 合 計   | —       | —         | —            | △193,339                           | △193,339     | △50      | △193,389    |
| 当 期 末 残 高       | 195,310 | 115,505   | 115,505      | 3,731,288                          | 3,731,288    | △190,662 | 3,851,441   |

|                 | 純資産合計     |
|-----------------|-----------|
| 当 期 首 残 高       | 4,044,831 |
| 当 期 変 動 額       |           |
| 剰 余 金 の 配 当     | △52,629   |
| 当 期 純 損 失 ( △ ) | △140,709  |
| 自 己 株 式 の 取 得   | △50       |
| 当 期 変 動 額 合 計   | △193,389  |
| 当 期 末 残 高       | 3,851,441 |

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2021年5月18日

株式会社ギガプライズ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ 東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 平 野 礼 人 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 片 山 行 央 ㊞  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ギガプライズの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ギガプライズ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2021年5月18日

株式会社ギガプライズ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ 東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 平 野 礼 人 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 片 山 行 央 ㊞  
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ギガプライズの2020年4月1日から2021年3月31日までの第25期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第25期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、電話回線又はインターネット等を経由した手段も活用しながら、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イに留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、監査上の主要な検討事項については、有限責任監査法人トーマツと協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年5月19日

株式会社ギガプライズ 監査役会

常勤監査役 木村賢治 ⑩

監査役(社外) 田宮昭 ⑩

監査役(社外) 西田弥代 ⑩

監査役 岡本真哉 ⑩

以上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                                          | 氏名<br>生年月日                               | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社の株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1                                                                                                                                                              | <p>〈再任〉</p> <p>佐藤 寿洋<br/>1974年3月21日生</p> | <p>1998年4月 (株)東京証券会館入社<br/>2000年10月 メディアエクステンジ(株) (現 (株)ドリーム・トレイン・インターネット) 入社<br/>2004年6月 同社取締役管理部長<br/>2005年4月 同社取締役CFO<br/>2008年6月 当社管理本部担当取締役副社長<br/>2010年6月 当社管理部兼ネットワークサービス事業部担当取締役<br/>2011年6月 当社取締役<br/>2012年6月 (株)ESP社外取締役<br/>2014年6月 当社代表取締役<br/>2015年6月 当社取締役<br/>2017年6月 当社専務取締役（現任）<br/>2018年6月 (株)ギガテック取締役（現任）<br/>2018年6月 (株)ソフト・ボランチ取締役（現任）<br/>現在に至る</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>(株)ギガテック取締役<br/>(株)ソフト・ボランチ取締役</p> | 91,500株    |
| <p>(選任理由)</p> <p>佐藤寿洋氏は、当社及びグループ会社の取締役として長年に亘りグループ全体の経営の指揮を執り、企業価値の向上に貢献しております。その実績、能力、ISP業界における長い経験と企業経営者としての豊富な経験とともに人格、見識とも優れていることから、引き続き取締役候補者といたしました。</p> |                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |            |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                        | 氏名<br>生年月日                                 | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社の株式数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2                                                                                                                                                                                                            | (再任)<br>うえだ けんご<br>植田 健吾<br>1973年6月22日生    | 1997年4月 ダイア建設(株)入社<br>2001年4月 当社入社<br>2003年12月 当社営業開発部長<br>2007年6月 当社取締役兼営業開発1部マネージャー<br>2008年6月 当社執行役員兼営業開発1部マネージャー<br>2010年6月 当社営業開発部マネージャー<br>2014年7月 当社事業本部ジェネラルマネージャー<br>2015年6月 当社取締役(現任)<br>現在に至る                                  | 18,700株    |
| (選任理由)<br>植田健吾氏は、当社事業における幅広い領域で責任者を歴任した後、現在は当社取締役として全体の経営の指揮を執り、企業価値の向上に貢献しております。その実績、能力、ISP業界における豊富な経験・実績とともに人格、見識とも優れていることから、引き続き取締役候補者といたしました。                                                            |                                            |                                                                                                                                                                                                                                           |            |
| 3                                                                                                                                                                                                            | (再任)<br>おおたき もり ひこ<br>大瀧 守彦<br>1954年6月11日生 | 1997年7月 ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)代表取締役<br>2011年9月 (株)パソナ取締役副会長<br>2013年6月 日本特殊陶業(株)社外取締役(現任)<br>2016年6月 Henry Schein Japan(株)取締役(現任)<br>2018年6月 当社社外取締役(現任)<br>2020年6月 (株)エフピコ社外取締役(現任)<br>現在に至る<br>(重要な兼職の状況)<br>日本特殊陶業(株)社外取締役<br>(株)エフピコ社外取締役 | 300株       |
| (選任理由及び期待される役割の概要)<br>大瀧守彦氏を社外取締役候補者とした理由は、グローバル企業における豊かな経験及び経営者としての高い見識に基づき、当社経営陣による業務執行の監督及び経営陣への助言、またコーポレートガバナンス向上等についてアドバイスいただくことを期待したためであります。なお、同氏が選任された場合は、報酬委員として当社の役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。 |                                            |                                                                                                                                                                                                                                           |            |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                         | 氏 名<br>生 年 月 日                                                                    | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社の株式数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 4                                                                                                                                                                                                 | <p style="text-align: center;">〈再 任〉</p> <p>おおしだひろゆき<br/>大信田博之<br/>1957年6月5日生</p> | <p>1997年11月 (株)日本長期信用銀行（現(株)新生銀行）総合企画部副参事役</p> <p>1999年7月 KPMGグローバルソリューション(株)ディレクター</p> <p>2000年7月 KPMGビジネスアドバイザーLLC東京支店パートナー兼支店長</p> <p>2003年8月 (株)KPMG FAS代表取締役パートナー</p> <p>2006年9月 金沢工業大学虎ノ門大学院客員教授</p> <p>2019年7月 当社社外取締役（現任）</p> <p>2019年7月 アルヒ(株)社外取締役（現任）</p> <p>2019年11月 (株)SFM社外取締役（現任）</p> <p>2019年12月 ジャパンベストレスキューシステム(株)社外監査役（現任）</p> <p style="text-align: center;">現在に至る</p> <p>（重要な兼職の状況）</p> <p>アルヒ(株)社外取締役</p> <p>(株)SFM社外取締役</p> <p>ジャパンベストレスキューシステム(株)社外監査役</p> | 500株       |
| <p>（選任理由及び期待される役割の概要）</p> <p>大信田博之氏を社外取締役候補者とした理由は、コンサルティング業界における豊かな経験及び経営者としての高い見識を有しており、健全かつ効率的な経営の推進についてアドバイスいただくことを期待したためであります。なお、同氏が選任された場合は、報酬委員として当社の役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。</p> |                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |            |

| 候補者番号                                                                                                                          | 氏名<br>生年月日                                                                                                           | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社の株式数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5                                                                                                                              | <p style="text-align: center;">〈再任〉</p> <p style="text-align: center;">清水高<small>しみず たかし</small><br/>1974年2月26日生</p> | <p>2000年5月 フリービット(株)取締役</p> <p>2007年10月 (株)ドリーム・トレイン・インターネット監査役</p> <p>2011年10月 フリービット(株)執行役員（現任）</p> <p>2013年6月 当社取締役</p> <p>2013年7月 フリービット(株)取締役</p> <p>2015年4月 フリービットインベストメント(株)代表取締役社長（現任）</p> <p>2015年4月 フリービットスマートワークス(株)代表取締役社長（現任）</p> <p>2015年4月 (株)フルスピード取締役</p> <p>2015年7月 フリービット(株)取締役副社長（現任）</p> <p>2016年7月 (株)ベッコアメ・インターネット代表取締役社長（現任）</p> <p>2016年9月 (株)EPARKヘルスケア（現(株)くすりの窓口）取締役</p> <p>2018年9月 (株)アルク取締役</p> <p>2020年6月 当社取締役（現任）</p> <p>2020年7月 フリービット(株)管理本部長（現任）</p> <p>2020年7月 (株)フルスピード取締役（現任）</p> <p>2020年10月 (株)ドリーム・トレイン・インターネット監査役</p> <p>2021年5月 (株)ドリーム・トレイン・インターネット代表取締役社長（現任）</p> <p>現在に至る</p> <p>（重要な兼職の状況）</p> <p>フリービットインベストメント(株)代表取締役社長</p> <p>フリービットスマートワークス(株)代表取締役社長</p> <p>フリービット(株)取締役副社長兼執行役員兼管理本部長</p> <p>(株)ベッコアメ・インターネット代表取締役社長</p> <p>(株)フルスピード取締役</p> <p>(株)ドリーム・トレイン・インターネット代表取締役社長</p> | 5,500株     |
| <p>（選任理由）</p> <p>清水高氏は、フリービットグループにおいて各役職を歴任していることから、経営及び事業戦略に関する豊富な経験と知見を有しており、広範かつ高度な視座より経営全般に対する助言をいただくため、取締役候補者といたしました。</p> |                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |            |

| 候補者<br>番号                                                                                                   | 氏 名<br>生 年 月 日                                                                                                     | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当<br>社の株式数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6                                                                                                           | <p style="text-align: center;">〈再 任〉</p> <p style="text-align: center;">とも まつ こう いち<br/>友 松 功 一<br/>1979年2月1日生</p> | <p>2001年4月 グッドウィル・グループ(株)入社<br/>2004年4月 同社統轄部エリアマーケティングマネージャー<br/>2006年7月 (株)グッドウィル営業企画部部长<br/>2008年11月 (株)フルスピード入社<br/>2011年11月 同社業務統括本部本部長<br/>2013年7月 同社取締役<br/>2014年7月 (株)フォーイット取締役(現任)<br/>2015年2月 (株)フルスピード代表取締役社長<br/>2015年12月 (株)シンクス取締役<br/>2017年1月 FULLSPEED TECHNOLOGIES INC.Director(現任)<br/>2017年5月 (株)クライド代表取締役社長<br/>2017年9月 (株)フルスピードリンク取締役<br/>2017年12月 上海賦絡思广告有限公司董事<br/>2018年7月 (株)クライド取締役(現任)<br/>2019年5月 (株)ジョブロード代表取締役社長(現任)<br/>2020年5月 (株)フルスピード代表取締役会長(現任)<br/>2020年6月 当社取締役(現任)<br/>2020年7月 フリービット(株)取締役(現任)<br/>現在に至る</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>(株)フォーイット取締役<br/>FULLSPEED TECHNOLOGIES INC.Director<br/>(株)クライド取締役<br/>(株)ジョブロード代表取締役社長<br/>(株)フルスピード代表取締役会長<br/>フリービット(株)取締役</p> | -              |
| <p>(選任理由)<br/>友松功一氏は、フルスピードグループでの経営及び事業戦略に関する豊富な経験と知見を有しており、広範かつ高度な視座より経営全般に対する助言をいただくため、取締役候補者といたしました。</p> |                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                |

| 候補者番号                                                                                                                               | 氏名<br>生年月日                                                                                      | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社の株式数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 7                                                                                                                                   | <p style="text-align: center;">〈再任〉</p> <p style="text-align: center;">和田育子<br/>1971年7月17日生</p> | <p>1994年4月 (株)キンレイ入社<br/> 2004年6月 アクアクララ(株)入社<br/> 2008年10月 (株)フラクタリスト(現 ユナイテッド(株)) 入社<br/> 2012年5月 フリービット(株)入社<br/> 2013年7月 (株)フルスピード取締役<br/> 2014年7月 フリービット(株)グループ経営管理本部長<br/> 2016年5月 同社執行役員(現任)<br/> 2016年9月 (株)EPARKヘルスケア(現 (株)くすりの窓口) 監査役<br/> 2018年9月 (株)アルク取締役<br/> 2020年6月 当社取締役(現任)<br/> 2020年7月 フリービット(株)グループ人事本部長<br/> 2020年7月 同社グループ経営企画本部長(現任)<br/> 2020年7月 (株)フルスピード取締役(現任)<br/> 2020年7月 フリービット(株)取締役(現任)<br/> 現在に至る</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/> フリービット(株)取締役兼執行役員兼グループ経営企画本部長<br/> (株)フルスピード取締役</p> | —          |
| <p>(選任理由)</p> <p>和田育子氏は、フリービット(株)の取締役兼執行役員兼グループ経営企画本部長として情報管理体制の強化や人材育成を推進しており、当社コーポレートガバナンスのさらなる推進・強化が期待できることから、取締役候補者といたしました。</p> |                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |            |

| 候補者<br>番号                                                                                                             | 氏 名<br>生 年 月 日                                                                                               | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社<br>の株式数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 8                                                                                                                     | <p style="text-align: center;">〈新任〉</p> <p style="text-align: center;">たか ほし けん<br/>高 橋 研<br/>1973年3月3日生</p> | <p>1996年4月 ソフトウェア興業(株)入社</p> <p>2000年6月 フューチャー・メディア・ネットワーク(株)入社</p> <p>2000年12月 (株)フリービット・ドットコム(現フリービット(株))入社</p> <p>2007年5月 同社インターネットビジネス推進部ジェネラルマネージャー</p> <p>2010年2月 当社社外取締役</p> <p>2010年6月 当社代表取締役</p> <p>2011年6月 (株)アイ・ステーション社外取締役</p> <p>2011年6月 当社取締役</p> <p>2011年7月 フリービット(株)第2ネットワークインフラ営業部ジェネラルマネージャー</p> <p>2013年5月 同社第2 CustomerCommunication部ジェネラルマネージャー</p> <p>2015年5月 同社執行役員兼MVNE事業部事業部長</p> <p>2018年6月 (株)フリービットEPARKヘルスケア(現(株)くすりの窓口)取締役</p> <p>2020年7月 フリービット(株)執行役員兼インフラ事業本部本部長(現任)</p> <p>現在に至る</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>フリービット(株)執行役員兼インフラ事業本部本部長</p> | —              |
| <p>(選任理由)</p> <p>高橋研氏は、フリービット(株)の事業部門を歴任し、事業戦略に関する豊富な経験と幅広い知見を有していることから、当社グループの事業運営体制の強化に活かせるものと判断し、取締役候補者いたしました。</p> |                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                |

| 候補者番号                                                                                                                              | 氏名<br>生年月日                                                                                                 | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社の株式数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 9                                                                                                                                  | <p style="text-align: center;">〈新任〉</p> <p style="text-align: center;">小林学<br/>こばやし まなぶ<br/>1974年5月2日生</p> | <p>1998年4月 富士通(株)入社<br/>                     2003年12月 (株)リンクアンドモチベーション入社<br/>                     2005年10月 アスクル(株)入社<br/>                     2010年4月 (株)情報戦略テクノロジー取締役<br/>                     2016年5月 (株)ブロードリーフ執行役員<br/>                     2017年1月 同社執行役員開発本部長<br/>                     2019年1月 同社常務執行役員開発本部長<br/>                     2021年4月 フリービット(株)DX事業本部本部長（現任）<br/>                     現在に至る</p> <p>（重要な兼職の状況）<br/>                     フリービット(株)DX事業本部本部長</p> | -          |
| <p>（選任理由）<br/>                     小林学氏は、ITに関する高い見識と新規事業に対する知見が深く、その経験も豊富であることから、当社グループの企業価値向上に向けた役割を担う適切な人材と判断し、取締役候補者いたしました。</p> |                                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |            |

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 各候補者の所有する当社株式の数については、2021年3月31日現在の所有株式数を記載しております。
3. 大瀧守彦氏及び大信田博之氏は、社外取締役候補者であります。
4. 大瀧守彦氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。
5. 大信田博之氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
6. 清水高氏は、過去10年間に於いて、当社親会社であるフリービット株式会社の業務執行者でありました。なお、同氏の同社における過去10年間の地位及び担当は上記「略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況」に記載のとおりであります。なお、フリービットインベストメント株式会社、フリービットスマートワークス株式会社、株式会社ベッコアム・インターネット、株式会社フルスピード及び株式会社ドリーム・トレイン・インターネットは、会社法施行規則第2条第3項第19号に定める特定関係事業者であります。
7. 友松功一氏は、過去10年間に当社の特定関係事業者である株式会社フルスピードの業務執行者であったことがあり、その地位及び担当は上記「略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況」に記載のとおりであります。なお、株式会社フォーイット、FULLSPEED TECHNOLOGIES INC.、株式会社クライド、及び株式会社ジョブロードは、会社法施行規則第2条第3項第19号に定める特定関係事業者であります。

8. 和田育子氏は、過去10年間に於いて、当社親会社であるフリービット株式会社の業務執行者であったことがあり、その地位及び担当は上記「略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況」に記載のとおりであります。なお、株式会社フルスピードは、会社法施行規則第2条第3項第19号に定める特定関係事業者であります。
9. 高橋研氏は、過去に当社の業務執行役員（取締役）であったことがあります。また、過去10年間に於いて、当社親会社であるフリービット株式会社の業務執行者であったことがあり、その地位及び担当は上記「略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況」に記載のとおりであります。
10. 小林学氏は、過去10年間に於いて、当社親会社であるフリービット株式会社の業務執行者であったことがあり、その地位及び担当は上記「略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況」に記載のとおりであります。
11. 当社は、取締役候補者である清水高氏、友松功一氏、和田育子氏が再任された場合は、非業務執行取締役とする予定ですので、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を各氏と継続する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額とする予定であります。また、高橋研氏、小林学氏の選任が承認された場合には、同様の責任限定契約を締結する予定であります。
12. 当社は取締役全員を被保険者とする会社役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である取締役がその職務の執行に起因して損害賠償請求された場合の損害賠償金および訴訟費用を当該保険契約により補填することとしております。なお、当該保険契約の保険料は当社が全額負担しております。各取締役候補者が取締役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となり任期中に当該保険契約を同内容にて更新する予定であります。
13. 社外取締役としての独立性及び社外取締役との責任限定契約について
  - (1) 社外取締役としての独立性について  
当社は、大瀧守彦氏及び大信田博之氏を名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。両氏が再任された場合は、当社は引き続き両氏を独立役員とする予定であります。
  - (2) 社外取締役との責任限定契約について  
当社は、大瀧守彦氏及び大信田博之氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、両氏が再任された場合は、両氏との当該契約を継続する予定であります。

## 第2号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

取締役梁瀬泰孝氏は、本総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、在任中の労に報いるため、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

| 氏名                    | 略歴                             |
|-----------------------|--------------------------------|
| やな せ やす たか<br>梁 瀬 泰 孝 | 2015年6月 当社代表取締役社長（現任）<br>現在に至る |

以上





# 株主総会会場ご案内図

## 会場

### 渋谷マークシティ内 渋谷エクセルホテル東急6階 プラネッツルーム

東京都渋谷区道玄坂一丁目12番2号  
連絡先 03-5457-0109 (ホテル代表)  
<https://www.tokyuhotels.co.jp/shibuya-e/access/index.html>

## 交通のご案内

### ●JR山手線・埼京線・湘南新宿ライン 東京メトロ銀座線

- ▶2階連絡通路を経てマークシティへ
- 3階エクセルホテル専用エレベーターで6階会場へ

### ●東京メトロ半蔵門線・副都心線 東急東横線・田園都市線

- ▶地上へ出てハチ公口からマークシティへ
- 1階エクセルホテル専用エレベーターで6階会場へ

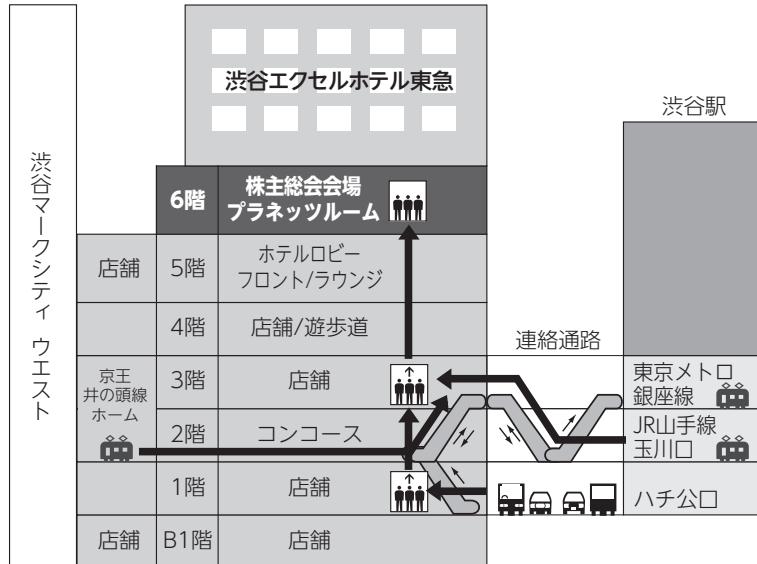
### ●京王井の頭線

- ▶中央口から2階コンコースを経て3階へ
- エクセルホテル専用エレベーターで6階会場へ

1階または3階からエクセルホテル専用  
エレベーターにて6階にお越しください。



渋谷マークシティ イースト



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。